

## ＜2011年度 関西地域設備投資計画調査報告＞

# 2011年度設備投資計画は全産業で前年比▲2.7%

ーただし、リチウムイオン電池関連等グリーン投資は引き続き堅調ー

1. 関西地域における 2011 年度の設備投資計画は、製造業は3年連続の減少(▲6.0%)、非製造業は4年連続の減少(▲0.6%)となり、全産業では3年連続の減少(▲2.7%)となる。
  - (1) 製造業は、リチウムイオン電池関連投資や研究施設の新・増設がある化学(22.8%)、維持更新投資がある鉄鋼(9.0%)等で増加となるものの、薄型ディスプレイ関連の投資が一巡した電気機械(▲23.7%)、製油所高度化投資が完了した石油(▲79.9%)、大型投資が剥落した非鉄金属(▲39.1%)等で減少となり、全体では3年連続の減少となる。
  - (2) 非製造業は、ターミナル開発が本格化する運輸(14.6%)、供給設備投資が活発化するガス(32.7%)等で増加となるものの、改装の一服及び新規出店の剥落が生じる卸売・小売(▲21.6%)、火力発電所整備工事がピーク超える電力(▲8.0%)等で減少となり、全体では4年連続の減少となる。
2. さらに詳しく特徴をみると、製造業においては、近年の関西地域の設備投資を牽引した電気機械、石油等が、大型投資の減額から全国が増加にもかかわらず減少となっはいるが、個々の分野では、リチウムイオン電池や太陽電池といったグリーン投資分野は引き続き需要拡大を見込んで多額の設備投資が計画されている。従って、今後は、これらグリーン投資が裾野産業への波及効果を含め、関西の設備投資を牽引していくものと考えられる。

また、非製造業については、百貨店・スーパーにおける改装の一服及び新規出店の剥落や火力発電所整備工事のピーク超え等により 2011 年度も減少となるが、その幅は縮小し、電力を除くベースでは前年比 2.3%の増加に転じている。

(注)グリーン投資

省エネ家電や電気自動車などの環境負荷低減に貢献する製品に用いられる、リチウムイオン電池や太陽電池、LEDといった産業に関する投資



# 目 次

調査要領	..... 1
1. 概況	..... 3
2. 業種別動向要約表	..... 5
3. 2011年度の業種別動向	..... 6
4. 業種別動向(2010年度)	..... 7
5. 業種別動向(2011年度)	..... 8
6. 地域別設備投資動向	..... 9
7. 府県別設備投資動向	..... 9
8. 2011年度の府県別動向	.....10
9. 名目設備投資指数	.....11
(参考1)関西地元企業の業種別要約表	.....12
(参考2)関西地元企業の業種別動向	.....13
(参考3)関西地元企業の投資地域シェア	.....14
(参考4)関西製造業の実質設備投資	.....15

# 調査要領

## 1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

## 2. 調査内容

2010年度の設備投資実績及び2011・2012年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2012年度の数値は任意回答項目としている。

## 3. 調査時期

2011年7月1日を回答期限として実施。

## 4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

## 5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、今回調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

## 6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

## 7. 当行調査の特徴

地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西地元企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

## 8. 回答状況

6,474社（対象企業数12,191社、回答率53.1%）

（注）関西地元企業の回答企業数 994社（対象企業数1,686社、回答率59.0%）

## 9. 調査時点と調査対象年度

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
2007年6月	計画				
2008年6月	計画	計画			
2009年6月	実績	計画	計画		
2010年6月		実績	計画	計画	
2011年7月			実績	計画	計画

# 1. 概況

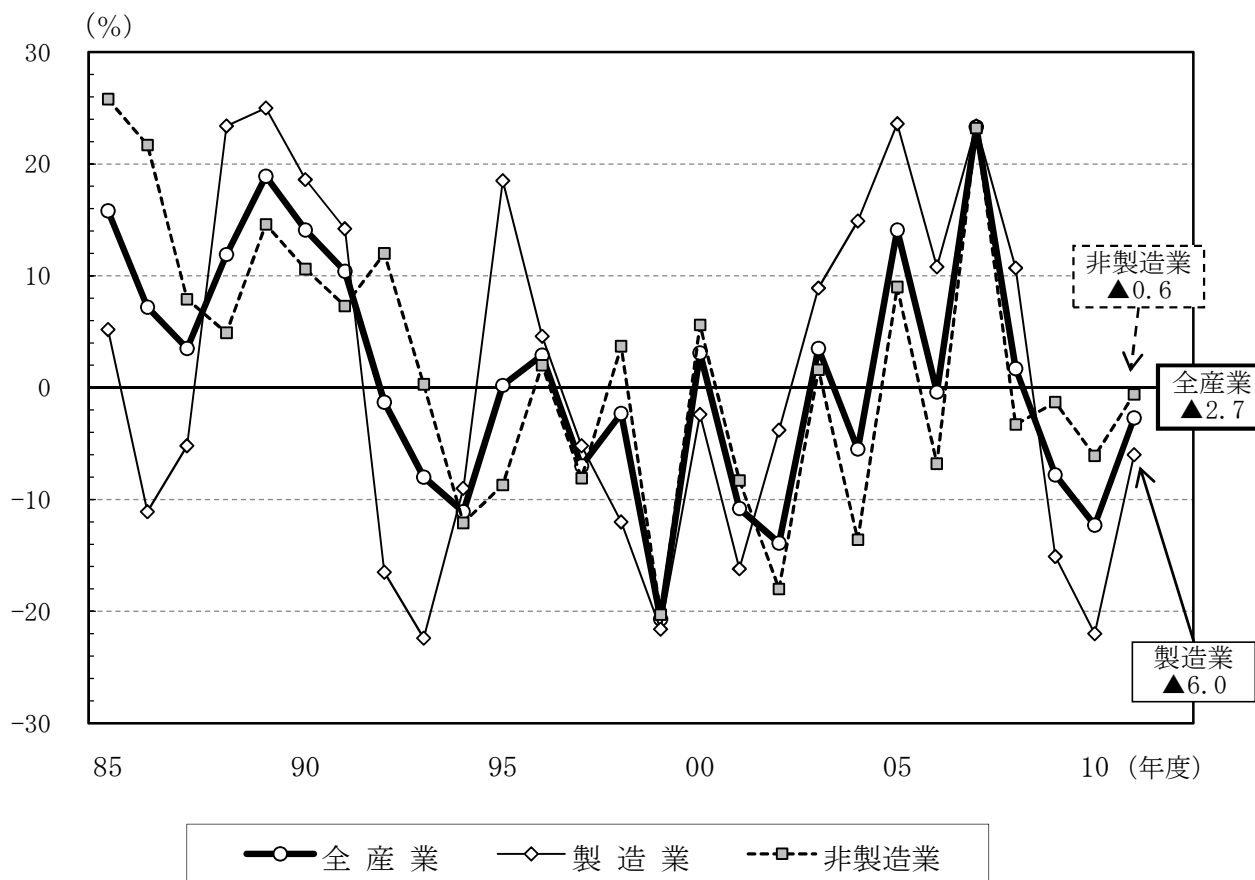
## 2010・2011年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2010年度実績 (投資件数 1,644 件)			2011年度計画 (投資件数 1,677 件)		
	2009年度 実績	2010年度 実績	増減率 10/09	2010年度 実績	2011年度 計画	増減率 11/10
全産業	13,410	11,763	▲ 12.3	13,482	13,122	▲ 2.7
(除電力)	(11,338)	(9,442)	(▲ 16.7)	(11,161)	(10,986)	(▲ 1.6)
製造業	5,227	4,076	▲ 22.0	5,195	4,882	▲ 6.0
非製造業	8,184	7,687	▲ 6.1	8,287	8,240	▲ 0.6
(除電力)	(6,112)	(5,366)	(▲ 12.2)	(5,966)	(6,104)	(▲ 2.3)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

### 設備投資増減率の推移



## 2011 年度の設備投資計画

2011年度の設備投資計画は、製造業は3年連続の減少(▲6.0%)、非製造業は4年連続の減少(▲0.6%)となり、全産業では3年連続の減少(▲2.7%)となる。

製造業は、リチウムイオン電池関連投資や研究施設の新・増設がある化学(22.8%)、維持更新投資がある鉄鋼(9.0%)等で増加となるものの、薄型ディスプレイ関連の投資が一巡した電気機械(▲23.7%)、製油所高度化投資が完了した石油(▲79.9%)、大型投資が剥落した非鉄金属(▲39.1%)等で減少となり、全体では3年連続の減少となる。

非製造業は、ターミナル開発が本格化する運輸(14.6%)、供給設備投資が活発化するガス(32.7%)等で増加となるものの、改装の一服及び新規出店の剥落が生じる卸売・小売(▲21.6%)、火力発電所整備工事がピーク超える電力(▲8.0%)等で減少となり、全体では4年連続の減少となる。

## [参考1] 2010 年度の設備投資実績

2010年度の設備投資実績は、製造業は2年連続の減少(▲22.0%)、非製造業は3年連続の減少(▲6.1%)となり、全産業では2年連続の減少(▲12.3%)となった。

製造業は、薄型ディスプレイ関連投資が当初計画より減額となった電気機械(▲36.7%)や、精油所高度化投資が減少となった石油(▲49.8%)等により、全体では2年連続の減少となった。

非製造業は、火力発電所整備工事の続く電力(12.0%)や、新規出店が活発化した卸売・小売(17.3%)等で増加したものの、大型の中古資産取得投資が剥落した不動産(▲27.1%)、業務設備投資が一服したガス(▲16.1%)等が減少となり、全体では3年連続の減少となった。

## [参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 10.8	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.2	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 8.3	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 2.7
製 造 業	▲ 22.0	▲ 6.0
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 0.6

## 2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2010年度 実績				2011年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	▲ 12.3	▲100.0	▲ 2.4	▲100.0	▲ 2.7	▲100.0	7.2	100.0	100.0	100.0
製造業	▲ 22.0	▲ 69.9	▲ 6.5	▲ 98.5	▲ 6.0	▲ 87.0	13.3	65.2	37.2	37.4
食品	30.7	1.9	▲ 6.8	▲ 5.7	▲ 22.0	▲ 12.1	4.7	1.5	1.2	2.2
繊維	▲ 7.6	▲ 0.3	2.3	0.2	▲ 11.5	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 0.2	0.4	0.2
紙・パルプ	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 11.5	▲ 3.9	11.4	1.0	48.3	4.9	0.3	1.0
化学	▲ 11.3	▲ 4.7	6.5	13.3	22.8	51.3	13.7	10.7	7.6	6.0
石油	▲ 49.8	▲ 15.8	▲ 51.2	▲ 45.3	▲ 79.9	▲ 58.3	13.2	2.2	0.4	1.3
窯業・土石	158.4	4.7	37.0	12.4	▲ 48.5	▲ 18.0	▲ 10.4	▲ 1.6	0.5	0.9
鉄鋼	▲ 29.4	▲ 20.0	▲ 25.4	▲ 58.9	9.0	20.2	▲ 6.8	▲ 3.8	6.7	3.5
非鉄金属	▲ 34.8	▲ 1.7	▲ 15.3	▲ 9.8	▲ 39.1	▲ 44.6	45.3	8.1	1.9	1.7
一般機械	▲ 26.3	▲ 12.2	▲ 11.1	▲ 18.3	8.7	14.2	29.3	14.9	4.9	4.5
電気機械	▲ 36.7	▲ 28.8	13.0	34.4	▲ 23.7	▲ 77.1	9.0	9.2	6.8	7.5
精密機械	13.7	0.8	12.5	3.5	36.3	11.6	33.8	3.6	1.2	1.0
輸送用機械	15.7	1.1	▲ 9.2	▲ 22.5	▲ 26.8	▲ 14.0	15.6	11.6	1.0	5.8
非製造業	▲ 6.1	▲ 30.1	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 13.0	3.9	34.8	62.8	62.6
建設	6.7	0.6	40.8	16.5	90.8	39.5	▲ 3.7	▲ 0.7	2.3	1.3
卸売・小売	17.3	6.1	▲ 8.1	▲ 20.3	▲ 21.6	▲ 60.6	▲ 10.3	▲ 8.4	6.0	4.9
不動産	▲ 27.1	▲ 38.2	7.2	21.8	▲ 2.1	▲ 9.9	▲ 0.4	▲ 0.4	12.7	7.0
運輸	▲ 6.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 15.0	14.6	51.3	2.6	5.0	11.0	13.3
電力	12.0	15.1	8.6	35.3	▲ 8.0	▲ 51.4	9.5	13.5	16.3	10.6
ガス	▲ 16.1	▲ 6.0	▲ 14.6	▲ 15.1	32.7	46.9	16.2	4.7	5.2	2.3
通信・情報	7.7	3.9	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 14.8	▲ 44.7	5.8	15.1	7.1	18.5
リース	▲ 8.6	▲ 0.6	14.9	14.2	19.8	5.4	9.2	3.4	0.9	2.7
サービス	▲ 43.2	▲ 5.1	▲ 28.4	▲ 20.2	23.1	8.4	10.1	2.0	1.2	1.5



### 3. 2011年度の業種別動向

#### 製造業 ( ▲ 6.0% )

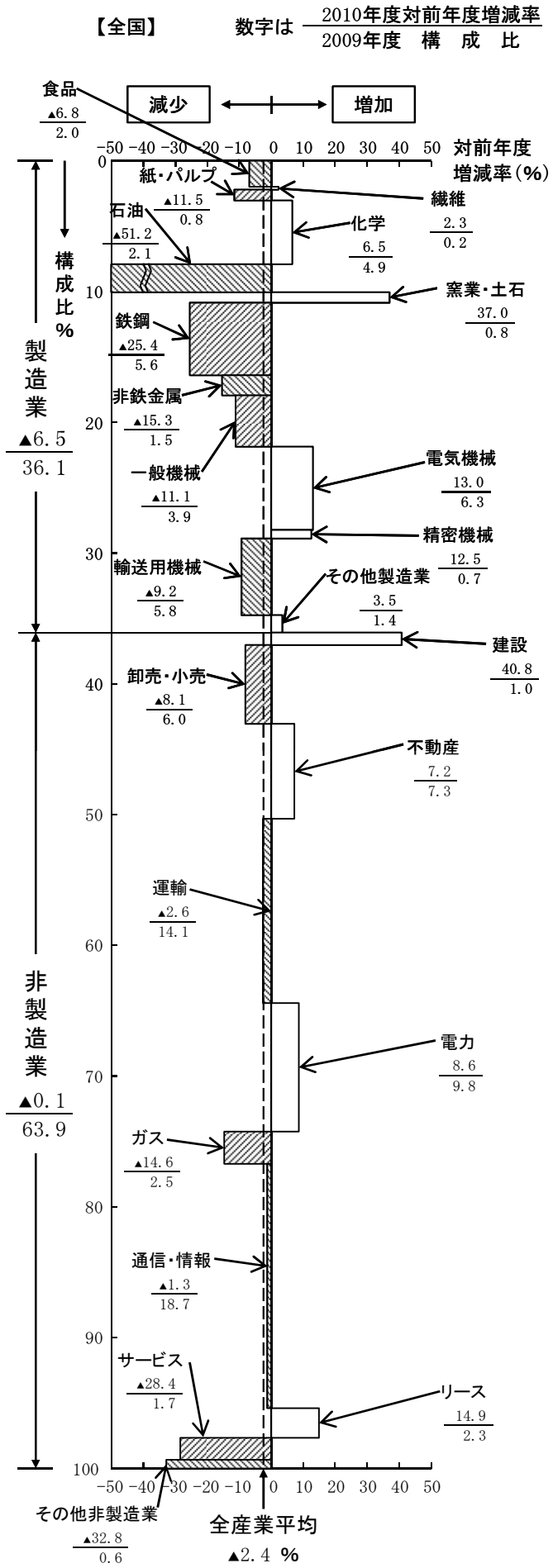
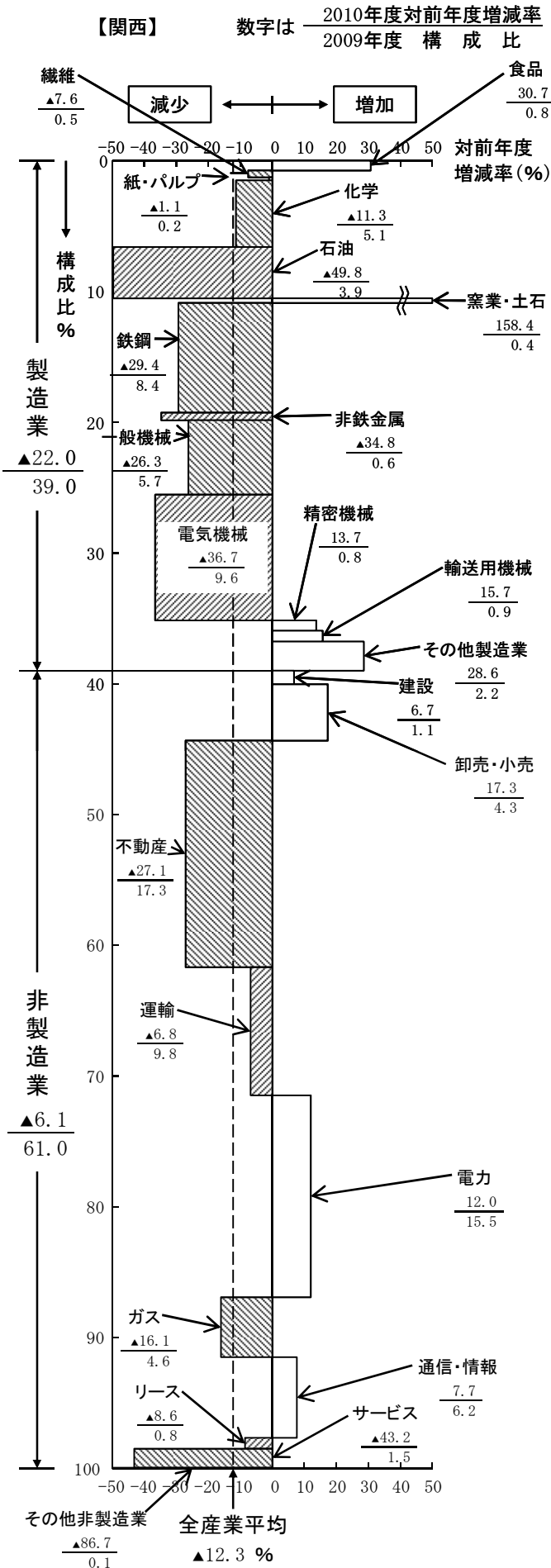
食 品 ( ▲ 22.0% )	工場新設・設備増強投資の剥落により、減少に転じる。
織 維 ( ▲ 11.5% )	多角化・設備増強投資の一段落により、減少となる。
紙・パルプ ( 11.4% )	設備増強・更新投資により、増加に転じる。
化 学 ( 22.8% )	リチウムイオン電池関連投資や研究施設の新・増設により、増加に転じる。
石 油 ( ▲ 79.9% )	製油所高度化投資の完了により、減少となる。
窯業・土石 ( ▲ 48.5% )	工場増設・設備増強投資の一段落により、減少に転じる。
鉄 鋼 ( 9.0% )	維持更新投資等により、増加に転じる。
非鉄金属 ( ▲ 39.1% )	太陽電池関連投資は継続するものの、大型投資の剥落により、減少する。
一般機械 ( 8.7% )	産業用分野における設備増強投資により、増加に転じる。
電気機械 ( ▲ 23.7% )	リチウムイオン電池関連投資は増加するものの、薄型ディスプレイ関連投資の一段落により、減少する。
精密機械 ( 36.3% )	医療機器の増産・研究開発投資等により、増加する。
輸送用機械 ( ▲ 26.8% )	更新投資の一段落により、減少に転じる。

#### 非製造業 ( ▲ 0.6% )

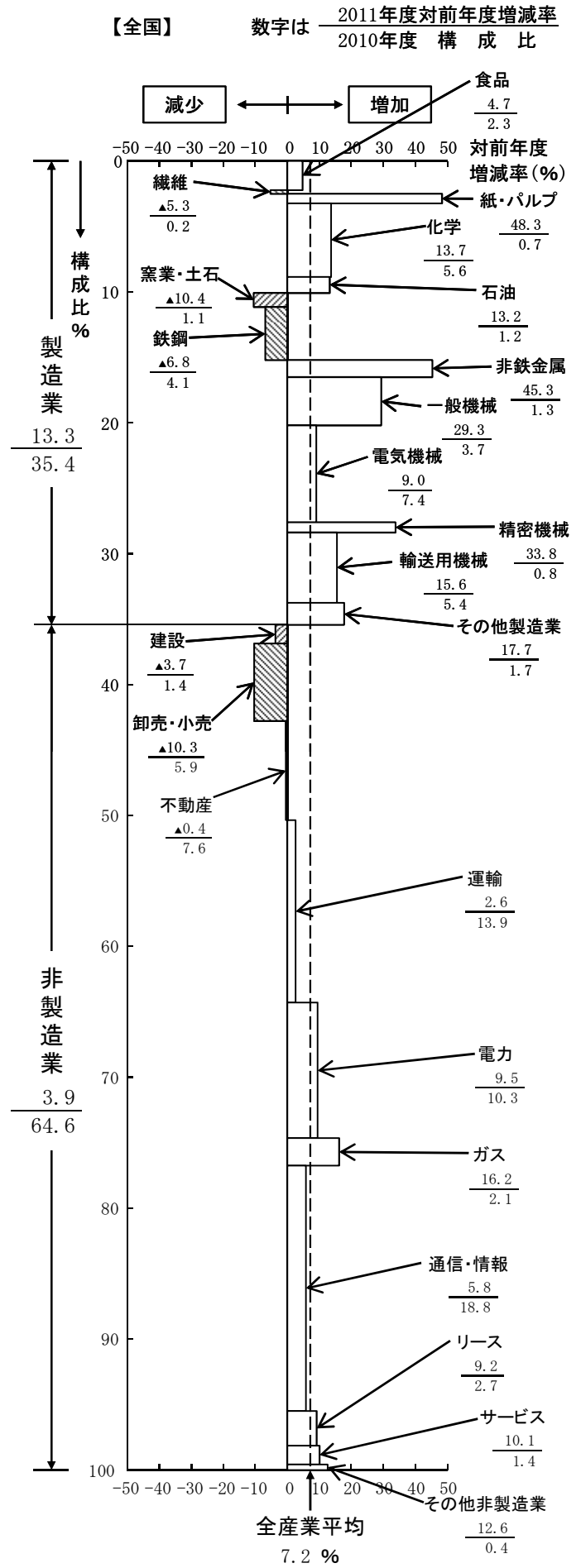
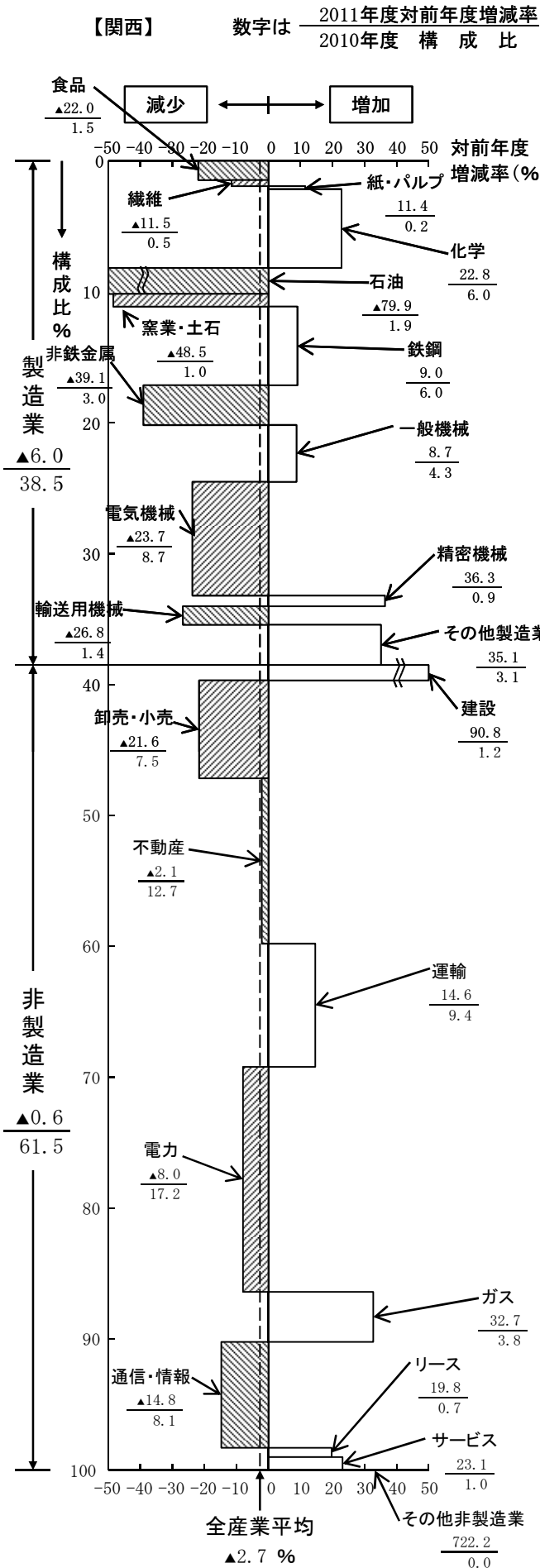
建 設 ( 90.8% )	ターミナル開発の本格化により、増加となる。
卸売・小売 ( ▲ 21.6% )	改装の一段落及び新規出店の剥落により、減少に転じる。
不 動 産 ( ▲ 2.1% )	大型不動産投資の開始・完了が重なり、減少となる。
運 輸 ( 14.6% )	ターミナル開発の本格化により、増加に転じる。
電 力 ( ▲ 8.0% )	火力発電所整備工事のピーク超えにより、減少に転じる。
ガ ス ( 32.7% )	供給設備投資の活発化により、増加に転じる。
通信・情報 ( ▲ 14.8% )	基地局増強投資の一段落により、減少に転じる。
リ ー ス ( 19.8% )	資産取得により、増加に転じる。
サ ー ビ ス ( 23.1% )	娯楽施設の改装等により、増加に転じる。

(注) ( ) 内の数値は増減率を表す。

# 4. 業種別動向(2010年度)



# 5. 業種別動向(2011年度)



## 6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2010年度	2011年度	(2011年度)	2010年度	2011年度	(2011年度)	2010年度	2011年度	(2011年度)
北海道	▲ 3.9	▲ 0.2	3.8	4.7	▲ 16.9	2.3	▲ 7.0	6.7	4.8
東北	▲ 8.6	19.9	5.8	▲ 6.7	41.2	6.7	▲ 9.8	5.9	5.2
関東	0.2	9.6	38.2	15.8	25.7	28.8	▲ 4.3	3.7	44.7
北陸	27.5	23.9	5.7	28.6	16.8	4.4	27.0	27.5	6.5
東海	▲ 14.0	21.6	13.4	▲ 17.0	28.2	20.8	▲ 9.3	11.7	8.2
関西	▲ 12.3	▲ 2.7	13.8	▲ 22.0	▲ 6.0	12.6	▲ 6.1	▲ 0.6	14.7
中国	▲ 2.7	17.8	8.1	3.2	19.8	12.3	▲ 10.8	14.6	5.1
四国	▲ 9.8	26.8	3.7	13.9	20.6	5.3	▲ 29.7	37.3	2.5
九州	0.5	▲ 7.9	7.1	▲ 9.8	▲ 9.9	6.8	8.4	▲ 6.6	7.3
全国	▲ 2.4	7.2	-	▲ 6.5	13.3	-	▲ 0.1	3.9	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国の上増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。  
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

## 7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2010年度	2011年度	(2011年度)	2010年度	2011年度	(2011年度)	2010年度	2011年度	(2011年度)
滋賀県	▲ 28.4	60.9	7.4	▲ 21.4	138.2	13.5	▲ 33.0	▲ 4.5	3.8
京都府	1.7	▲ 12.8	8.5	35.6	10.4	11.5	▲ 12.3	▲ 27.9	6.8
大阪府	▲ 17.5	7.6	50.7	▲ 6.7	▲ 12.0	29.6	▲ 20.0	14.6	63.1
兵庫県	▲ 9.5	▲ 18.1	27.9	▲ 36.6	▲ 21.0	40.4	67.2	▲ 14.3	20.5
奈良県	▲ 3.7	▲ 38.7	2.2	▲ 23.9	37.5	0.7	▲ 2.3	▲ 43.2	3.1
和歌山県	24.9	▲ 8.7	3.3	28.1	▲ 15.0	4.3	22.1	▲ 1.9	2.7
関西	▲ 12.3	▲ 2.7	100.0	▲ 22.0	▲ 6.0	100.0	▲ 6.1	▲ 0.6	100.0

## 8. 2011年度の府県別動向

**滋賀県** [ 全産業 60.9%、製造業 138.2%、非製造業 ▲ 4.5% ]

製造業は、リチウムイオン電池関連投資がある電気機械及び化学、太陽電池関連の設備増強投資がある非鉄金属等、グリーン投資を中心に大幅に増加するため、全体では3年ぶりに増加に転じる。

非製造業は、資産取得があるリース等で増加となるものの、新規出店が剥落する卸売・小売や新規開発案件が剥落する不動産等で減少するため、全体では2年連続の減少となる。

**京都府** [ 全産業 ▲ 12.8%、製造業 10.4%、非製造業 ▲ 27.9% ]

製造業は、工場増設投資が一服する窯業・土石や精密機械等で減少するものの、リチウムイオン電池関連投資がある電気機械や増産投資がある化学等で増加するため、全体では2年連続の増加となる。

非製造業は、商業施設投資がある不動産や賃貸用不動産投資がある建設等で増加するものの、中古物件取得の剥落がある運輸や、改装の一服及び新規出店の剥落がある卸売・小売等で大幅に減少するため、全体では2年連続の減少となる。

**大阪府** [ 全産業 7.6%、製造業 ▲ 12.0%、非製造業 14.6% ]

製造業は、リチウムイオン電池関連投資や研究施設の新・増設が進捗する化学、維持更新投資がある鉄鋼等で増加するものの、大型投資が剥落する非鉄金属、製油所高度化投資が完了する石油等で大幅な減少となるため、全体では3年連続の減少となる。

非製造業は、基地局や幹線設備の関連投資が一段落する通信・情報等で微減するものの、ターミナル開発が本格化する運輸や建設、工事が継続する不動産等において増加となり、全体では2年ぶりに増加に転じる。

**兵庫県** [ 全産業 ▲ 18.1%、製造業 ▲ 21.0%、非製造業 ▲ 14.3% ]

製造業は、休止設備再稼働工事がある非鉄金属や維持更新投資がある化学等で微増となるものの、薄型ディスプレイ関連投資が一巡する電気機械等で大幅な減少となり、全体では2年連続の減少となる。

非製造業は、船舶の購入・代替がある運輸等で増加するものの、火力発電所設備更新投資がピーク超えする電力等で減少となり、全体では2年ぶりに減少に転じる。

**奈良県** [ 全産業 ▲ 38.7%、製造業 37.5%、非製造業 ▲ 43.2% ]

製造業は、生産増強投資が一服する繊維や紙・パルプ等で減少したものの、研究開発関連投資があるその他製造業等で増加となり、全体では2年ぶりに増加に転じる。

非製造業は、水力発電所投資が進捗する電力等で増加するものの、新規開発案件の剥落がある不動産等で大幅に減少し、全体では2年連続の減少となる。

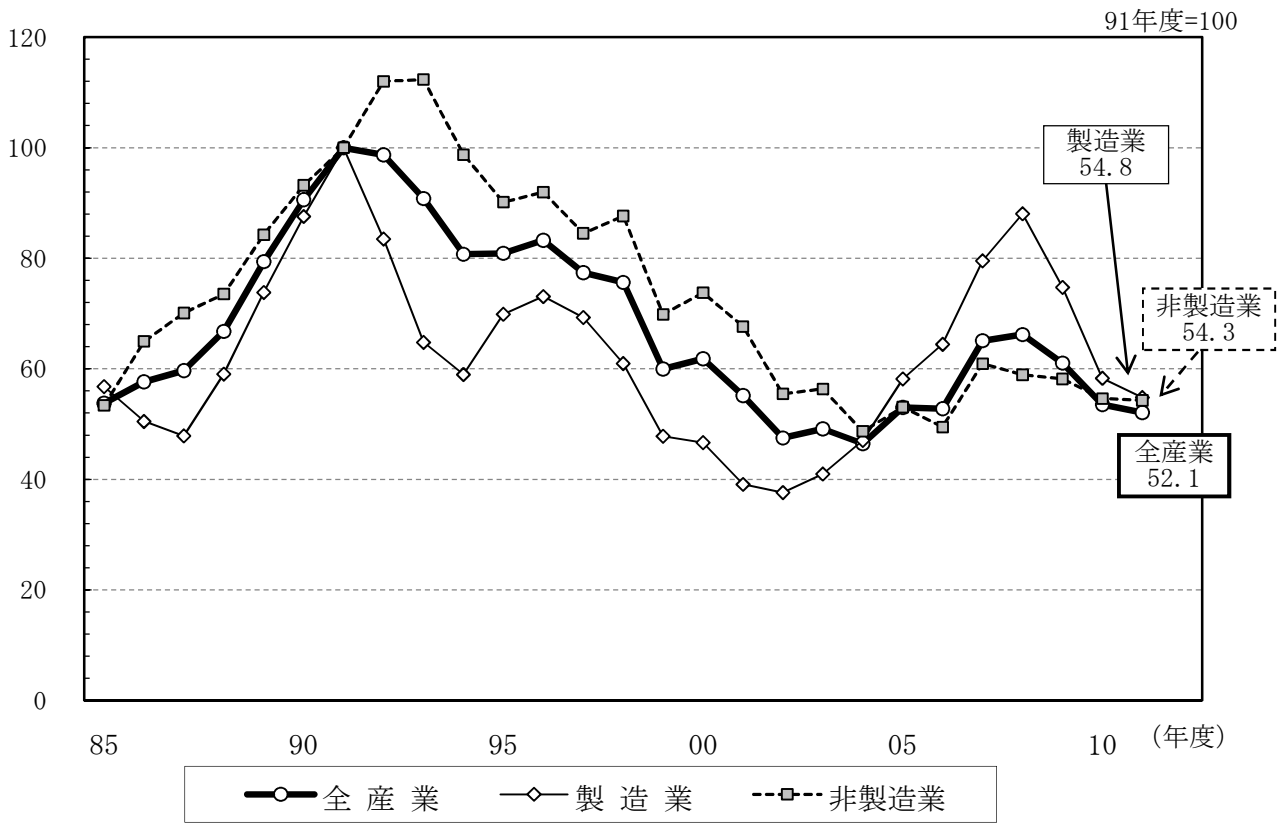
**和歌山県** [ 全産業 ▲ 8.7%、製造業 ▲ 15.0%、非製造業 ▲ 1.9% ]

製造業は、工場増強投資が継続する窯業・土石等で微増となるものの、増産設備投資の剥落や研究設備投資がピーク超えする化学や工場生産設備投資の剥落がある食品等で減少となり、全体で2年ぶりに減少に転じる。

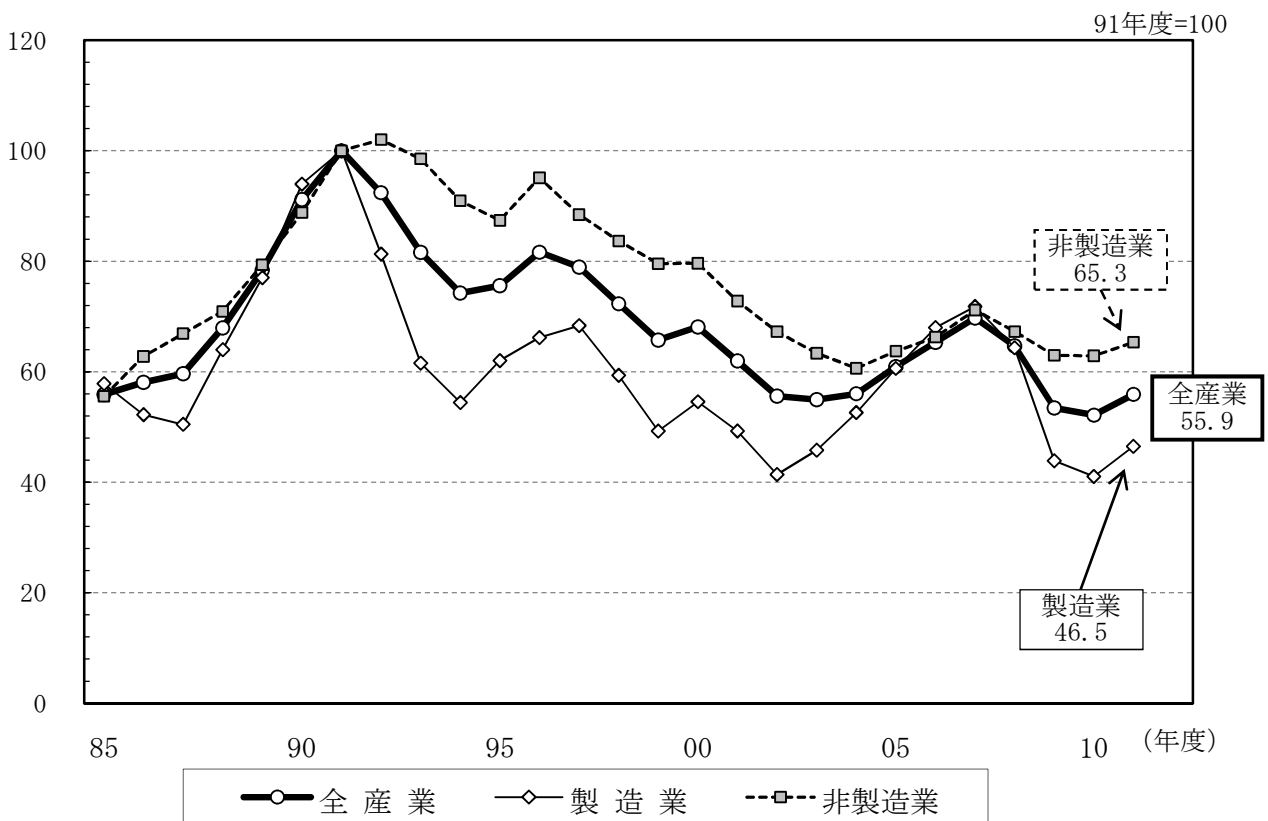
非製造業は、火力発電所投資が進捗する電力等において増加となるものの、前年度の不動産取得で反動減となる運輸等が減少し、全体で2年ぶりに減少に転じる。

# 9. 名目設備投資指数

## 関西



## 全国



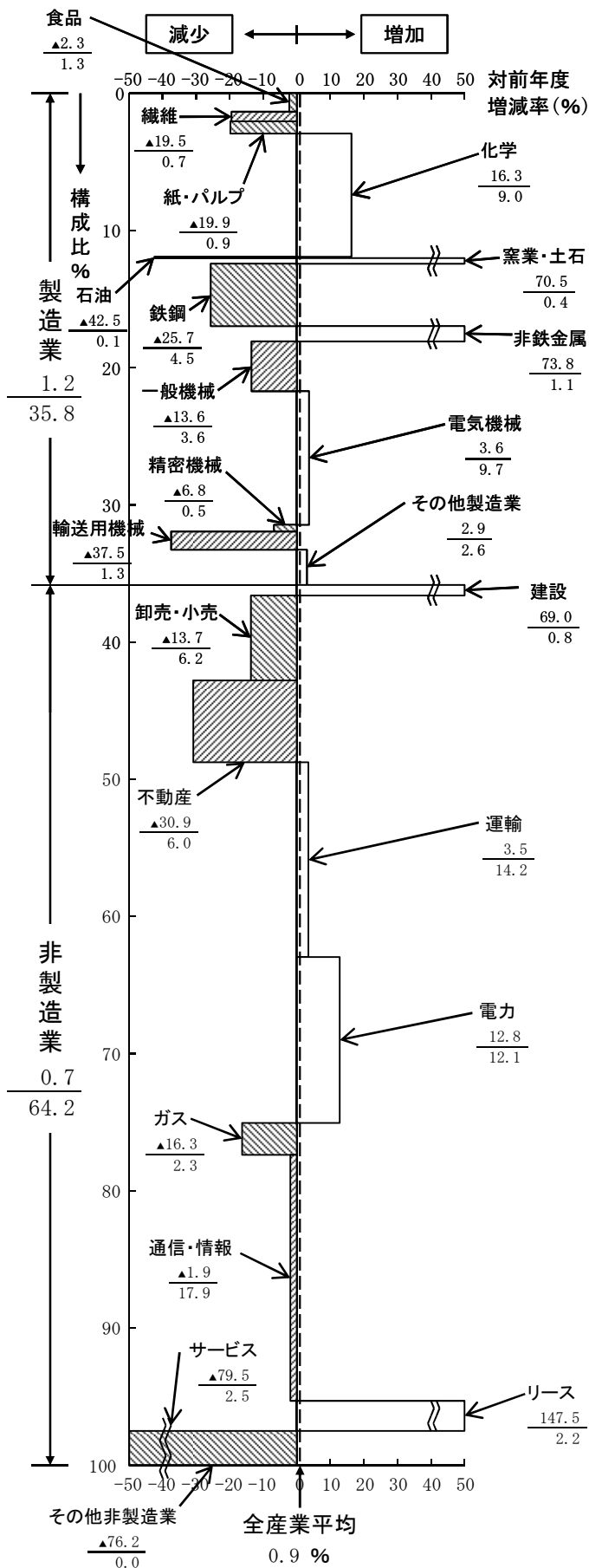
# (参考1) 関西地元企業の業種別要約表

(単位：%)

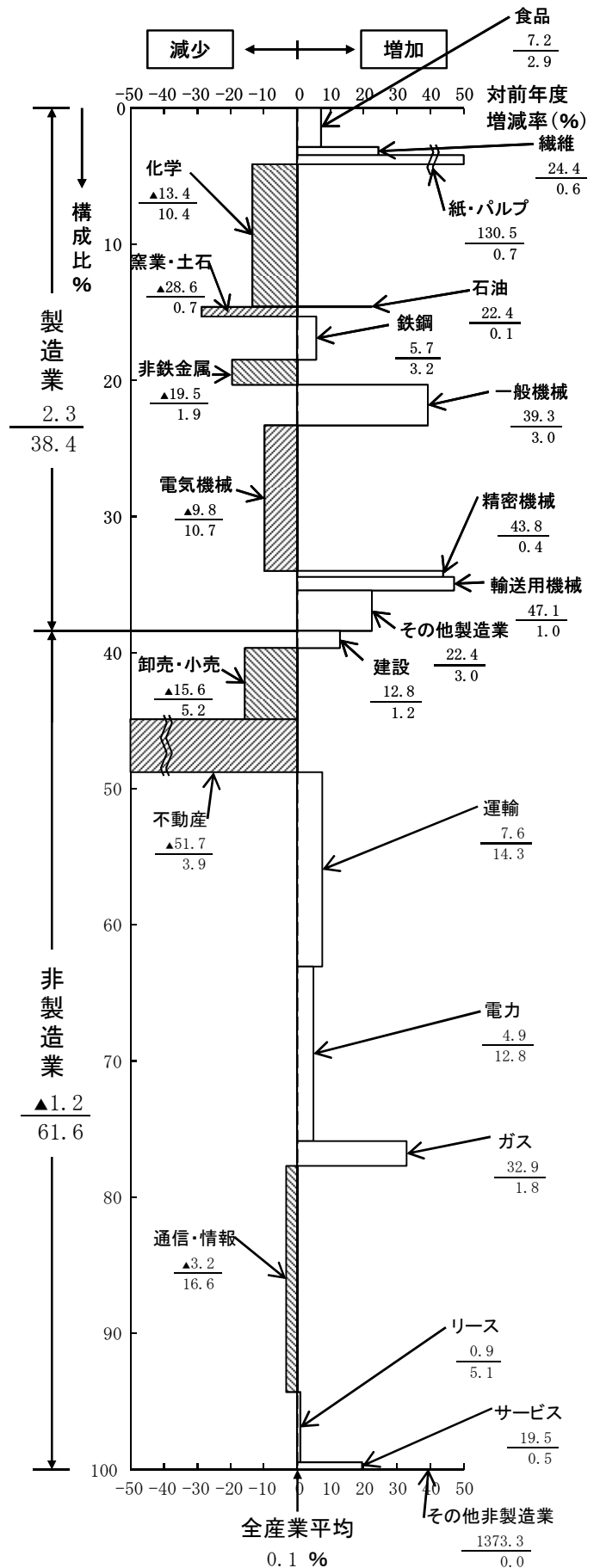
業 種	2010年度 実績				2011年度 計画					
	関西地元企業		全 社		関西地元企業		全 社		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	0.9	100.0	▲ 2.4	▲100.0	0.1	100.0	7.2	100.0	100.0	100.0
(除電力)	▲ 0.8	▲ 76.6	▲ 3.6	▲135.3	▲ 0.6	▲321.6	7.0	86.5	86.6	89.4
製造業	1.2	49.2	▲ 6.5	▲ 98.5	2.3	589.3	13.3	65.2	39.2	37.4
食品	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 5.7	7.2	136.9	4.7	1.5	3.1	2.2
繊維	▲ 19.5	▲ 15.8	2.3	0.2	24.4	100.2	▲ 5.3	▲ 0.2	0.8	0.2
紙・パルプ	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 11.5	▲ 3.9	130.5	580.2	48.3	4.9	1.5	1.0
化学	16.3	167.0	6.5	13.3	▲ 13.4	▲938.0	13.7	10.7	9.0	6.0
石油	▲ 42.5	▲ 4.6	▲ 51.2	▲ 45.3	22.4	7.6	13.2	2.2	0.1	1.3
窯業・土石	70.5	35.2	37.0	12.4	▲ 28.6	▲138.6	▲ 10.4	▲ 1.6	0.5	0.9
鉄鋼	▲ 25.7	▲133.8	▲ 25.4	▲ 58.9	5.7	122.1	▲ 6.8	▲ 3.8	3.4	3.5
非鉄金属	73.8	92.3	▲ 15.3	▲ 9.8	▲ 19.5	▲242.7	45.3	8.1	1.5	1.7
一般機械	▲ 13.6	▲ 56.5	▲ 11.1	▲ 18.3	39.3	779.2	29.3	14.9	4.1	4.5
電気機械	3.6	40.3	13.0	34.4	▲ 9.8	▲701.4	9.0	9.2	9.6	7.5
精密機械	▲ 6.8	▲ 3.8	12.5	3.5	43.8	125.4	33.8	3.6	0.6	1.0
輸送用機械	▲ 37.5	▲ 56.4	▲ 9.2	▲ 22.5	47.1	312.8	15.6	11.6	1.5	5.8
非製造業	0.7	50.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲489.3	3.9	34.8	60.8	62.6
(除電力)	▲ 2.1	▲125.8	▲ 1.6	▲ 36.8	▲ 2.8	▲910.9	2.8	21.3	47.3	52.0
建設	69.0	61.7	40.8	16.5	12.8	107.1	▲ 3.7	▲ 0.7	1.4	1.3
卸売・小売	▲ 13.7	▲ 97.3	▲ 8.1	▲ 20.3	▲ 15.6	▲546.8	▲ 10.3	▲ 8.4	4.4	4.9
不動産	▲ 30.9	▲210.3	7.2	21.8	▲ 51.7	▲1353.8	▲ 0.4	▲ 0.4	1.9	7.0
運輸	3.5	56.2	▲ 2.6	▲ 15.0	7.6	725.4	2.6	5.0	15.3	13.3
電力	12.8	176.6	8.6	35.3	4.9	421.6	9.5	13.5	13.4	10.6
ガス	▲ 16.3	▲ 43.2	▲ 14.6	▲ 15.1	32.9	401.2	16.2	4.7	2.4	2.3
通信・情報	▲ 1.9	▲ 39.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 3.2	▲354.9	5.8	15.1	16.1	18.5
リース	147.5	373.2	14.9	14.2	0.9	32.8	9.2	3.4	5.2	2.7
サービス	▲ 79.5	▲226.2	▲ 28.4	▲ 20.2	19.5	68.3	10.1	2.0	0.6	1.5

# (参考2) 関西地元企業の業種別動向

【2010年度】 数字は  $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$



【2011年度】 数字は  $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$





### (参考3)関西地元企業の投資地域シェア

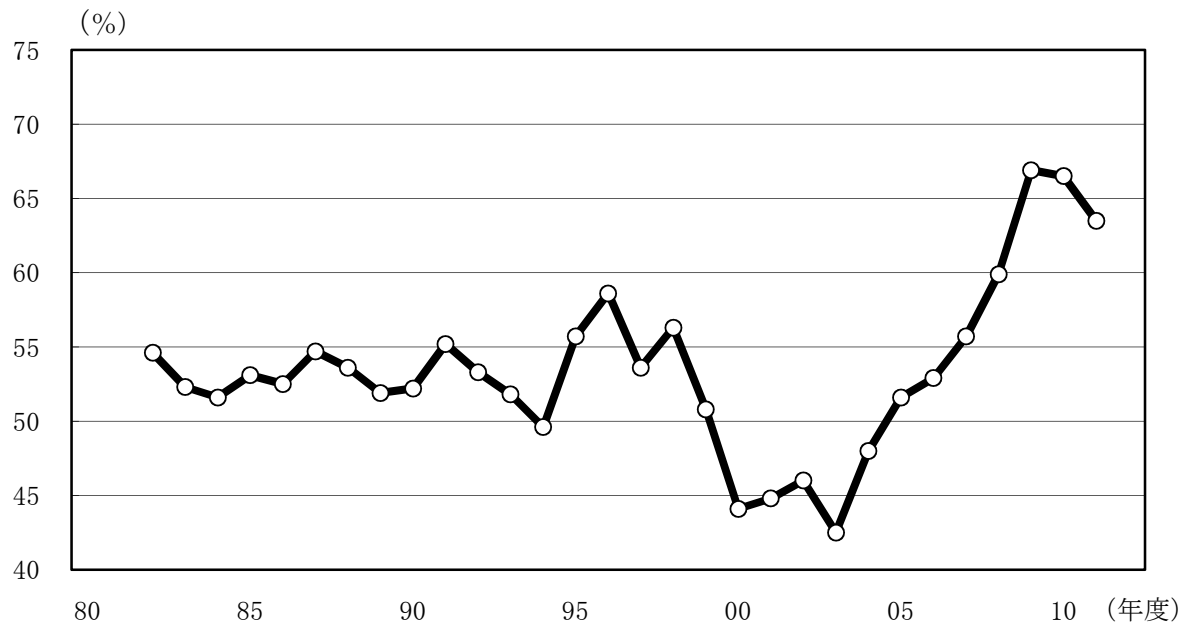
(単位：%)

	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
北 海 道	0.3	0.8	0.2	1.2	0.3	0.6
東 北	1.4	1.4	4.2	3.5	0.0	0.1
関 東	10.4	7.6	10.1	10.8	10.6	5.5
北 陸	11.5	12.6	3.6	4.2	15.3	17.9
東 海	3.5	4.3	6.1	6.7	2.2	2.8
関 西	69.4	68.7	66.5	63.5	70.8	72.0
中 国	1.8	2.5	4.8	5.8	0.3	0.4
四 国	0.4	0.6	0.9	1.0	0.1	0.3
九 州	1.4	1.5	3.6	3.3	0.3	0.3

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

### 地元製造業の域内投資比率



(備考) 域内投資比率は01年以降のみ資本金1億円以上の数値。  
それより前は資本金10億円以上の数値。

## (参考4) 関西製造業の実質設備投資(経済産業省「工業統計」)

2010年度の製造業の実質設備投資額実績はリーマンショック以前の08年水準には達しない見込みであるが、水準としては依然としてバブル期並の高水準下での変動である。



- (備考)
1. 経済産業省「工業統計表(従業者30人以上の事業所)」より作成。
  2. 設備投資は投資総額から土地投資を除いたものとして定義。
  3. 実質化はGDPデフレーター(連鎖価格)を使用。
  4. 工業統計表は暦年値であるが、09年以降の数値は当行設備投資アンケートの増減率(年度ベース)を用いて延長した。





日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

—お問い合わせ先—

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : [ksinfo@dbj.jp](mailto:ksinfo@dbj.jp)

HP : <http://www.dbj.jp>